

持続可能な行財政運営について

- 1 今後の財政見直しについて
- 2 持続可能な行財政運営プランの実績と
行程等の見直しについて

令和7年2月

長岡市

1 今後の財政見通しについて

(1) 収支見通し

行財政改革の取組を反映した令和7年度当初予算案を基にしたもの

(単位:億円)

区分		R7	R8	R9	R10	R11
歳入	ア	1,413	1,373	1,364	1,326	1,321
	市税	393	393	391	393	395
	地方交付税	283	281	280	277	275
	市債 ※借換債は除く	140	117	119	98	93
	うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0
	その他	597	582	574	558	558
歳出	イ	1,442	1,407	1,406	1,376	1,357
	人件費	232	240	232	240	232
	物件費	227	227	228	228	229
	扶助費	274	274	271	269	267
	公債費 ※借換債は除く	156	158	164	167	166
	普通建設事業費	244	201	204	164	154
	その他	309	307	307	308	309
収支不足額(ア-イ)	ウ	▲ 29	▲ 34	▲ 42	▲ 50	▲ 36
財政調整基金取崩額【当初予算】	エ	29	34	42	50	36
執行時の節減等による年度内繰戻し	オ	25	25	25	25	25
財政調整基金取崩額【決算】(エ-オ)	カ	4	9	17	25	11
財政調整基金年度末残高	前年-カ	81	72	55	30	19



令和8年度以降も現「持続可能な行財政運営プラン」の取組を継続して実施した場合

区分		R7	R8	R9	R10	R11
収支不足額(ア-イ)	ウ	▲ 29	▲ 34	▲ 42	▲ 50	▲ 36
収支改善額	A	予算反映済	2	4	4	6
(参考:R2年度を起点とした改善額の積上げ額)		(17)	(19)	(21)	(21)	(23)
収支不足額(ウ+A)	ウ'	▲ 29	▲ 32	▲ 38	▲ 46	▲ 30
(R8年度以降の収支改善額は、R7年度を起点とした改善額の積上げ額)						
財政調整基金取崩額【当初予算】	エ'	29	32	38	46	30
執行時の節減等による年度内繰戻し	オ'	25	25	25	25	25
財政調整基金取崩額【決算】(エ'-オ')	カ'	4	7	13	21	5
財政調整基金年度末残高	前年-カ'	81	74	61	40	35

○令和7年度当初予算

- ・「持続可能な行財政運営プラン」による当年度までの取組の収支改善（見込み）額を反映しています。
- ・物価や労務単価の高騰に伴う物件費、扶助費（福祉や子育て支援に要する社会保障費）及び人件費等の増により、財政調整基金の取崩額は29億円になりました。

○令和8年度以降の当初予算

- ・歳入は地方交付税を含む一般財源総額の漸減を見込む一方、歳出は物件費や公債費等の増加を見込んでいます。
- ・「持続可能な行財政運営プラン」の収支改善額は、令和7年度までの現計画の各取組の効果が令和8年度以降も持続するものとして見込んでいます。
- ・財政調整基金の年度内繰戻し額は、あらゆる財源の有効活用を図るとともに、予算執行時のさらなる節減等に努めることとし、近年の傾向を踏まえ25億円と見込みます。

〔試算の考え方〕

- ・試算期間は、令和7年度から令和11年度の5年間
- ・令和7年度当初予算を基に、「長岡版総合戦略」の推計人口や内閣府「中長期の経済財政に関する試算（R7.1.17）」による経済成長率、過去の決算等を踏まえ、現時点で想定される一定の前提条件により試算

項目		考 え 方
歳入	市 税	・人口や経済成長率の推計などを考慮し試算 （「未来への投資」実施等に伴う増収等は考慮しない）
	地方交付税	・「地方一般財源総額の実質同水準ルール」が今後も継続するものとして試算（今後の給与改定に係る増減は想定しない）
	市 債	・普通建設事業費等の見込額に連動して試算 ・臨時財政対策債は今後の発行が無いものとして試算
	そ の 他	・都市整備基金やふるさと創生基金などあらゆる財源を活用
歳出	人 件 費	・定年延長に伴う人件費の変動を反映（今後の給与改定は想定しない） （人員削減効果額は行財政改革の収支改善額で反映）
	物 件 費	・光熱費等の上昇の影響は令和6年度現在の状況をベースとし、当年度予算額及び過去の伸び率を参考に試算
	扶 助 費	・当年度予算額、過去の伸び率及び推計人口を参考に試算
	公 債 費	・既発債に加え、新規発行見込額に係る元利償還金を加えて試算
	普通建設事業費	・近年と同規模の事業費をベースに、主に以下の大規模事業を加えて試算 〔米百俵プレイス ミライエ長岡東館、長岡戦災資料館、与板地域交流拠点施設（仮称）、川口地域交流拠点施設（仮称）、ニュータウン運動公園野球場、アオーレ長岡（改修）、リリックホール（改修）〕

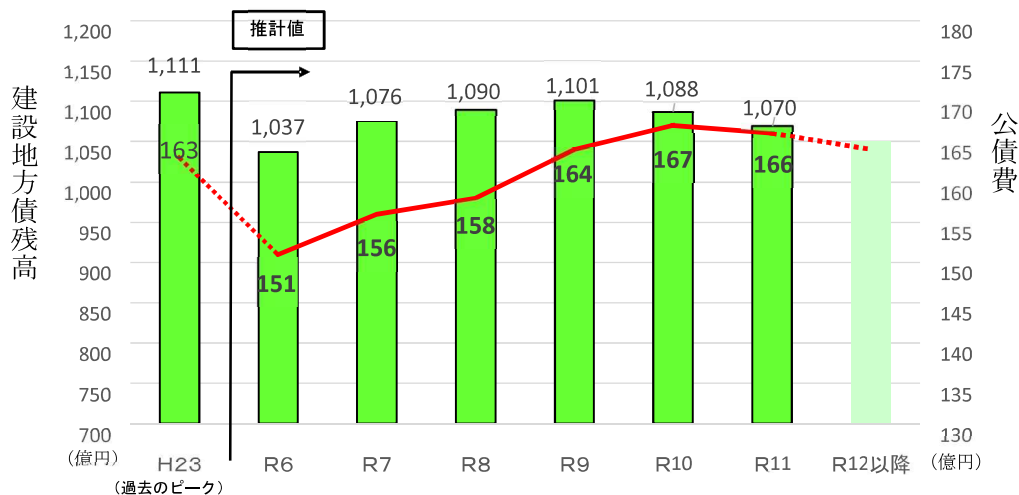
(2) 投資事業に係る見通し

- ・過去の決算や当初予算の状況と今後想定される大規模事業を反映した試算では、建設地方債残高は令和9年度がピークとなる見込みです。
- ・公債費、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも当面上昇する見込みですが、健全な水準は維持できる見込みです。
- ・しかし、過度な借入れは残高の増加や財政指標の悪化を招き、財政硬直化につながることから、適正な投資規模の範囲内となるよう、今後も留意していきます。

〔令和12年度以降に大規模事業として検討が想定されるもの〕
アオーレ長岡（改修）、悠久山野球場（改修）、各小・中学校（大規模改造）、寿クリーンセンター（更新）、寺泊水族博物館（更新）、歴史関連施設

ア 建設地方債残高及び公債費の見通し（一般会計）

- ・現時点での建設地方債残高は、令和9年度（1,101億円）がピークの見込み
- ・公債費も増加傾向が続き、令和10年度（167億円）がピークの見込み



イ 財政指標の見通し

- ・実質公債費比率は、今後5年間で4～5ポイント増加の見込み
- ・将来負担比率は、今後5年間で30～50ポイント増加の見込み

	過去のピーク	R5	今後5年間の動向	(参考) 早期健全化基準
実質公債費比率	17.4% (H17)	7.3%	+4～5ポイント	25.0%
将来負担比率	132.4% (H19)	73.1%	+30～50ポイント	350.0%

(参考) 他団体との比較（R5年度決算）

	長岡市	県内市町村平均
実質公債費比率	7.3%	10.9%
将来負担比率	73.1%	78.7%

2 持続可能な行財政運営プランの実績と行程等の見直しについて

※改善効果見込み額の [] 書きは当初の見込み額

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7	
《プランの柱 1》 持続可能な行政運営を実現する体制の構築	組織	①大課制、班体制への移行	実施					
		②支所機能の見直し	検討	課級組織への移行 2課体制への移行	北部地域事務所の 設置	南部地域事務所の 設置 支所の一部業務の 本庁移管（三島支 所）	栃尾地域事務所の 設置 支所の一部業務の 本庁移管（中之 島、山古志支所）	
	定員管理	①職員数の削減	正規職員▲23人 会計年度任用職員 ▲22人	正規職員▲12人 会計年度任用職員 58人増 （学校介助員等の 拡充）	正規職員▲6人 会計年度任用職員 2人増	正規職員3人増 （定年延長に伴う 採用の平準化等） 会計年度任用職員 ▲36人	正規職員6人増 （見込み）（働き やすい職場環境づ くり等） 会計年度任用職員 ▲34人（見込み）	
		②技能労務職の業務の 民間委託等	実施					
		③消防団員定数の適正 化	条例改正	実施				
	効率性と生産性の向上	①事務処理の自動化・ 効率化	RPA、AI-OCRの導 入促進	RPA、AI-OCRの導 入促進	RPA、AI-OCRの導 入促進	RPA、AI-OCRの導 入促進（合計136 業務で導入）	実施	
		②リモートワーク、テ レビ会議の拡大	実施					
		③事務処理・文書のデ ジタル化、電子決裁化		行政DXに向けた情 報システムの再構 築の検討	タブレット端末等 の導入等	テレワーク推進ガ イドライン策定	電子契約の一部導 入（令和7年1月 ～）	電子契約の導入拡 充
		④行政DXによる業務 改革			行政事務における 生成AIの活用を 開始 AIによる相談対応 職員の支援を開始	行政向け生成AI ツールの導入	実施	
	職員の能力 開発と意欲 向上	①人材育成方針・研修 内容の見直し	検討	実施	継続検討			
	外郭団体等 の経営効率 化及び自主 財源の確保	①外郭団体の今後のあ り方検討	山の暮らし再生機 構清算完了 長岡ニュータウ ン・センター株式 会社清算完了	えちご川口農業振 興公社清算完了	検討・実施			
		②外郭団体の定員管理	検討・実施					
		③寺泊老人ホーム組合 の見直し	諸課題の検討・実施		寺泊老人ホーム組 合の解散			
	改善効果見込み額（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額）			[1.6] 1.9	[2.9] 1.6	[3.9] 2.0	[6.7] 5.3	[7.7] 5.6

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7	
《7つの柱 2》 適正な受益者負担と多様な財源の確保	使用料・手数料の見直し	①施設使用料の改定	検討	条例改正 (文化施設、斎場、高齢者センター使用料等)	条例改正 (大杉公園の占用利用に対する使用料)	定期的な検証		
		②手数料の改定	証明発行手数料実施		事業系ごみ処理手数料実施	定期的な検証		
		③まちなか公共施設の非営利使用料の見直し	検討・条例改正 (必要に応じて)					
		④行政財産目的外使用料の改定	検討	定期的な検証				
	公営企業の経営健全化	①下水道使用料の段階的改定	検討	条例改正 (3年ごとの見直しも規定)	実施	経営戦略改訂	条例改正 (料金表の見直し)	
		②水道料金の改定	検討・条例改正					
	多様な財源の確保	①未利用地の売却	普通財産、旧放置自転車等保管庫等売却	普通財産、旧市営住宅敷地(旧上除市営住宅)等売却	普通財産売却	実施		
		②ふるさと納税、クラウドファンディング等による財源確保	検討・実施					
	改善効果見込み額 (単位: 億円) (R2年度と比較した改善効果見込み額) ※未利用地の売却益など一時的な効果見込み額は除く			[0.4] 0.1	[3.2] 0.1	[5.3] 4.1	[5.3] 4.7	[7.4] 4.7
	未利用地売却等一時的な効果額 (単位: 億円)			1.8	0.7	0.1	0.0	

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7	
《7月の柱 3》 限りある経営資源の最適な配分、地域等との連携と協働	事務事業や行政サービスの最適化と高質化	①事務事業の見直し	実施					
		②市民サービス窓口の見直し	幸町証明発行コーナー廃止 アオーレ長岡第3土日閉庁等試行実施	検討			東サービスセンター廃止 アオーレ長岡総合窓口等の開庁日見直し実施	継続検討・実施
		③行政DXによるオンライン申請・手続き等の推進	オンライン申請・手続きの検討	マイナンバーカードを活用したオンライン申請の拡充	オンライン申請の拡充 キャッシュレス決済の実施 書かない窓口システムの導入	さらなる拡充		
		④児童クラブのあり方の検討	検討		条例廃止及び改正案上程	業務委託契約締結（プロポーザル方式で業者選定）	運用開始	
	イベント支援や補助金の再構築	①補助金の見直し	実施					
	市民や民間事業者等との連携と協働による地域経営	①アウトソーシングの推進	実施					
		②地域課題の民間事業者との共同対応	オープンイノベーション3業務実施	オープンイノベーション2業務実施	オープンイノベーション2業務実施	実施		小国診療所に指定管理者制度を導入、事業拡充 実施
		③コミュニティ推進組織を核に地域と行政が連携・協働できる地域づくりの体制について地域委員会のあり方とともに検討	検討	地域委員会の廃止 地域総ぐるみによる地域づくり体制の検討	実施			
	改善効果見込み額（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額）			[1.4] 1.4	[1.5] 2.1	[1.7] 2.3	[1.9] 2.3	[2.0] 2.9

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7	
《7月の柱 4》 人口減少など に対応した公共施設の適正 管理	施設の縮 小、廃止等	①高齢者福祉施設にお ける入浴サービスの段 階的廃止	はすはな荘、夕映 荘入浴サービス廃 止	条例改正 (けさじろ、まき やま、ふそき、み やうち、さくらの 家、日枝の里、な ごみ苑、ゆきわり 荘入浴サービス廃 止)	実施		実施	
		②産業振興施設の廃止 又は機能の縮小	サンライフ長岡、 小国商工物産館廃 止	内水面漁業振興施 設廃止	ふるさと体験農業 センターの機能を 廃止し、新たに次 世代農業推進拠点 施設を設置	検討		
		③観光施設の廃止、機 能の縮小又は運営方法 の見直し	杜々の森名水公園 機能縮小	ニュータウンいこ いの広場廃止		とちおふるさと交 流広場をスキー 場、スポーツ・レ クリエーション施 設に再編	検討・実施	
		④小規模なスポーツ施 設の廃止又は機能の縮 小	中之島テニス場廃 止		寺泊体育館、和島 体育館小体育館廃 止	塩谷運動広場廃止	検討・実施	
		⑤大手通り地下駐車場の 適正規模への縮小					検討	
		⑥スキー場のあり方の 検討		市営スキー場サ マーボブスレー廃 止		条例改正 (とちおファミ リースキー場の移 管)	検討・実施	
		⑦郷土史料館、文書資 料室のあり方の検討及 び地域資料館等の集約			文書資料室を移転 し、歴史文書館に リニューアル		検討・実施	
		⑧その他施設の廃止、 機能の縮小を含めたあ り方の検討	ゲストハウス坂井 邸、放置自転車保 管庫等廃止	ニュータウン廃棄物ハイ ブライ利用停止、 地区公民館廃止 (中之島)	地区公民館廃止 (山古志、栃尾、 川口)	川口文化会館廃止	実施	
	民営化の推 進・民間 サービス等 の活用	①悠久山プールのあり 方の検討	検討	悠久山プール廃止	跡地利用検討、実施			
		②川口総合交流拠点施 設、和島オートキャン プ場の民間譲渡等の検 討	旧ホテルサンロー ラ公募	旧ホテルサンロー ラ貸付	和島オートキャン プ場指定管理の継 続の決定			
		③保育園の民営化	2園の移管先法人 決定	引継保育	中之島保育園、こ しじ保育園民営化	継続検討・実施		

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7	
《プランの柱 4》 人口減少など に対応した公共施設の適正 管理	集約による 効率的・効果的なサー ビスの提供	①学校や保育園等の機能及び規模の見直し、統廃合の検討	学校の機能・規模の見直し、学校及び保育園の統廃合の検討、実施					
		②学校給食調理場の見直し	中条保育園統合、竹沢保育園休園	旭岡学校給食共同調理場運営開始（旭岡中、豊田小、柿小）	上塩小統合 桂保育園閉園	みしま北保育園統合	大積小、下塩小統合	
		③学校プールの共同利用	南中、下塩小プール廃止	岡南中、秋葉中プール廃止	大積小、三島中プール廃止	柿小、越路西小、越路中、刈谷田中プール廃止	北中、山本中、寺泊中、川口中プール廃止予定	
		④小規模斎場の統廃合の検討	検討					
	施設の管理 運営方法の 適正化	①庁舎警備の見直し	実施					
		②公共施設の開館日・開館時間の見直し	とちおスキー場営業日等見直し	リリックホール、市立劇場開館日見直し	検討・実施			
		③電力入札など、管理運営の不断の見直し	実施	電気料金高騰により入札実施を一時停止	入札再開時期の検討			
	改善効果見込み額（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額）			[1.2] 1.3	[2.5] 2.3	[2.5] 2.6	[3.0] 2.8	[3.1] 3.3

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7	
《7つの柱 5》 人材育成と未来への投資	人材の育成	①夢を描き志を立てて 生き抜く人材の育成	実施					
		②ICTを活用した人材 教育の推進	実施					
		③米百俵プレイスマ リエ長岡を活用した時 代の変化に対応できる 人材の育成	建設（～R8）				互尊文庫 移転オー プン	実施
	未来への投資	①NaDeC構想と産業 イノベーション、カー ボンニュートラルに向 けた取組の推進	実施					
		②米百俵プレイスマ リエ長岡への産業・労 働支援機能の集約及び 拠点化	建設（～R8）				西館先行 オープン	実施
		③新たな産業団地の整 備やIT系企業等の誘 致	サテライトオフィ ス誘致（4社）	長岡北スマート流 通産業団地整備事 業完了（完売） 中之島中央産業団 地整備事業着手 サテライトオフィ ス誘致（3社）	サテライトオフィ ス誘致（7社）		実施	
		④情報発信・観光交流 拠点の整備	実施					
		⑤歴史関連施設の再編 整備	戦災資料館移転 整備事業着手			実施		
		⑥広域幹線道路の整備	左岸バイパス北延 伸（国道8号交差 点改良完了）	左岸バイパス北延 伸（国道8号～県 道長岡和島線間供 用開始）	左岸バイパス北延 伸（全線供用開 始） 大積スマートIC （仮称）工事着手 長岡ニュータウン 連絡道路工事着手	左岸バイパス南延 伸工事実施 大積スマートIC （仮称）工事実施 長岡ニュータウン 連絡道路工事実施	実施	
		⑦地域コミュニティの 強化に向けた環境整備	栃尾交流拠点施設 整備 中之島コミセン上 通分室整備	与板交流拠点施設 整備事業着手 川口交流拠点施設 検討着手 山古志コミセン整 備	中之島コミセン信 条分室整備 中之島コミセン中 条分室移転改修着 手 和島コミセン整備	川口交流拠点施設 整備事業着手		中之島コミセン中 条分室移転 中之島コミセン上 通分室にはすはな 荘を統合
		⑧収益性向上と活力維 持に向けた新たな投資 の戦略的検討	検討・実施					

柱	項目	取組	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7	
《プランの柱 5》 人材育成と未 来への投資	安全で豊かな生活環境 の整備	①中之島信条クリーン センターの整備	建設			運営		
		②学校施設の長寿命化 対策と適切な維持管理	実施					
		③生活道路の整備と適 切な維持管理	実施					
		④公園・スポーツ施設 等の整備		ニュータウン運動 公園（野球場）整 備事業着手 悠久山公園環境整 備事業着手	実施			
		⑤ハード・ソフト両面 からの効率的・効果的 な雨水対策	実施					
		⑥健康・福祉、教育・ 子育てなどのサービス 拡充と新たな課題への 対応	実施					
改善効果見込み額（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額）			<ul style="list-style-type: none"> ・本プランでは、未来への投資等による税収増加等の効果額は見込んでいません。 ・新たに整備する施設は、機能継承や統廃合する既存施設の管理運営費の範囲内で運営することを目標としますので、負担増は見込んでいません。 					

改善効果見込み額合計（単位：億円） （R2年度と比較した改善効果見込み額の合計） ※未利用地の売却益など一時的な効果見込み額は除く	[4.6]	[10.1]	[13.4]	[16.9]	[20.2]
未利用地売却等一時的な効果額 （単位：億円）	1.8	0.7	0.1	0.0	